

ガーナ経済開発7カ年計画, 1963/64~1969/70

Office of the Planning Commission, Ghana Seven-year
Development Plan, 1963/64~1969/70.

さる3月11日、折から開会中のガーナ共和国議会に対し、エンクルマ大統領は総額10億1600万ポンド（邦貨約1兆0160億円）に達する経済開発7カ年計画を発表した。本計画は1961年10月に発足した開発計画起草委員会（The Planning Commission）の下に、工業、農業、保健、ボルタ河開発、外国貿易等の各小委員会に分かれて研究、討議を重ねてきた結果の集大成であるが、1963年4月には、本計画の前身たる草案（Draft Plan）を発表するとともに、ガーナ大学において草案のための検討会議を開いたのであった。それから約1カ年、独立記念7周年の祭り気分がさめやらぬガーナ国民に対し、本案が公表されたのである。

本計画の本文は300ページ以上に及ぶものであるが、本稿においては第1章から第14章まで、順次要点のみを紹介する。

I

第1章 ガーナ経済再建と開発における戦略

この章においては

- (1) ガーナ政府の政策の基本目標
- (2) ガーナにおける社会主義建設
- (3) ガーナにおける経済開発の長期戦略
- (4) 本計画期間における短期的戦略
- (5) ガーナの経済開発とアフリカの統一
- (6) 工業化のための資本需要
- (7) 工業化政策

の7項目に分かれて、それぞれ戦略的基本目標が解説されているのであるが、第1章全体をまとめて、つぎの結論を下している。

1. ガーナ政府の政策の4大目標とは、国民大衆の福利・厚生、社会主義社会の建設、アフリカの独立と統一、そして世界平和の維持の四つである。

2. これらの諸目標を追求するために、ガーナはまず国家経済の強化と繁栄を必要としており、それによりす

べてのガーナ国民により利益の多い雇用をもたらすことが確保される。

3. 上記のごとき国家経済の建設は、農業の近代化によって開始することができる。

4. 結局、雇用構造は現在の農業偏重から変わらねばならない。

5. 農業部門以外で、まず重視されねばならない点は工業部門における雇用の倍増である。

6. ガーナの輸出構造は、現在の第1次産品と原材料への集中から、工業製品輸出へ移行せねばならぬ。

7. 生産構造は技術の開発、進歩により、急速に変革されるであろう。

8. 経済政策の長期目標は、近代的技術の適用と直接資本投資が最大限の効果をあげるなら、比較的短期間のうちに遂行されるであろう。

9. ガーナの従属経済からの解放は、他のアフリカ諸国の場合と同様アフリカの政治および経済的統合にかかっているのである。

10. ガーナにおける社会主義の概念から言えば、公共および私企業部門のいずれも雇用、生産および貿易の各分野における構造変化において積極的に貢献するであろう。

11. 資源配分および私企業への投資に対する適切な政策とによって、当ガーナ政府は長期的経済成果をあげることを目的とすべきことが、本計画において明白にされている。

第2章 経済開発7カ年計画の任務

- (1) 以前の開発計画が得た成果
- (2) 現在、ガーナが直面する経済問題
- (3) 当開発7カ年計画の経済目標
- (4) 投資目標（1963~70年）
- (5) 政府投資への諸提案（1963~70年）

本章はわずか10ページにわたって展開されているにすぎないが、第1表および第2表に掲げた表を提示することにより、終始重要な解説を行なっている。

第1表 過去10カ年における発展の実績

(1951~61年)

	1951	1961	増加率 (%)
〔教育〕			
(在籍学生数)			
小 学 校	154,360	481,500	211.9
中 学 校	66,175	160,000	141.7
高等学校及び専門学校	3,559	19,143	437.8
師範学校	1,916	4,552	137.5
大 学	208	1,204	478.8
(卒業者数)			
中 学 校	6,400	26,500	314.0
専 門 学 校	917	858	19.3
高 等 学 校	413	3,430	730.8
大 学	6	148	—
〔保健・衛生〕			
病院ベッド数	2,368	6,155	159.9
診療所数	1	30	—
医師数(含歯科医師)	156	500	220.5
〔道路・交通・通信〕			
1級国道	1,398	2,050	46.7
2級国道	2,093	3,346	59.8
郵便局	444	779	75.4
電話機台数	7,383	25,488	245.2
〔公 共 事 業〕			
水道被給水者数	986,000	2,146,100	119.7
簡易水道施設数	3,327	4,291	38.8
認可出力(KW)	84,708	120,860	42.7
発電量(1000KWH)	281,983	390,174	38.4
政 府	86,561	175,581	102.8
民 間	195,422	214,593	9.8

(出所) p. 26.

第2表 開発計画における支出配分

(単位: 100万ポンド)

	7カ年計画 1963~70		第1次計画 1951~59	
	支出額 (%)	同比率 (%)	支出額 (%)	同比率 (%)
I 生産部門	177.3	37.3	13.4	9.9
工 業	109.3	23.0	6.5	4.8
農・林・水産	68.0	14.3	6.9	5.1
II 非生産部門	298.2	62.7	127.8	90.1
(a) 公共事業	150.3	31.6	56.7	41.7
保健・衛生	64.0	13.5	17.0	12.5
その他の	31.1	6.5	5.3	3.9
住宅	10.5	2.2	16.0	11.8
警察	20.0	4.2	6.8	5.0
行警	19.0	4.0	8.7	6.4
(b) 外部経	5.7	1.2	2.9	2.1
道 路	89.2	18.7	60.3	44.4
鉄 道	26.4	5.6	19.3	14.2
港 湾	8.7	1.8	11.6	8.5
航 空	5.5	1.2	16.1	11.9
船 舶	1.5	0.3	—	—
郵便・電	2.0	0.4	1.2	0.9
水 道	9.6	2.0	2.2	1.6
(c) その他	11.1	2.3	3.0	2.2
(d) ボルタ河開発	24.4	5.1	6.9	5.1
	25.0	5.3	3.5	2.6
	33.7	7.1	1.9	4.1
計	475.5	100.0	135.8	100.0

(出所) 本文 p. 27.

つぎに、現在ガーナが直面している経済的諸問題として、

1. 国民大衆の生活水準の上昇に伴い需要される商品は、数量および種類とも増加しつつあるが、これらは当該国経済により供給されず、したがって、ガーナは工業製品の供給において、そのほとんどを外国よりの供給に依存している。ガーナは農業国であると言われているにもかかわらず、いまだ多量の食糧を輸入せねばならないのである。

2. 経済活動の水準に依存すると言われる担税力(taxable capacity)は低減してきており、増加の一途をたどる公共事業部門への投資に必要な財政収入をかなり危くしてきている。

3. 新規労働力人口に対して、当該国経済はいまだ十分な雇用機会を与えることができないのである。

4. 当該国の外国残高 (foreign balance) は、ココアという単一作物の命運に大きく左右されてきている。過去7カ年間、輸入物財の支払いに充当すべき外国為替をガーナ経済は得ていないのである。

以上の4項目にわたり指摘するとともに、これらの経済的欠陥を克服し、生産性および生活水準の向上をもたらすために、つぎの諸目標を達成せねばならないとしている。

1. 生産および雇用構造の欠陥は、工業化と農業近代化の諸計画により克服されるであろう。本計画はガーナに、より需要構造に見合う生産構造をもたらすことを目的としている。物財とサービスに対するガーナ国民の需要を充足することにより、ガーナ人労働者にいっそう多くの雇用機会を与えることができる。

2. 雇用および個人所得の増加により、財政収入はよりいっそう潤沢になり、公共サービスの改善が行なわれるとともに、財政の欠陥は克服される。

3. ガーナ国民により需要される商品の大部分が国内で生産され、国内原材料の加工貿易が増加し、さらに工業製品の販売が倍加するなら国際収支の欠陥は取り除かれるであろう。

しかし、これらの諸目標は、

1. 農業および工業開発に関する諸計画が慎重に検討され、最大の経済性を発揮すべく立案されねばならない。

2. これら諸企業の管理者層は、有能で正直、かつ進取の意気にあふれるものでなければならない。

3. 農業および工業の諸企業に対し必要な人材を配置するために、熟練した人員の供給が確保されねばならぬ

い。

4. 投資活動を最大限に刺激し、労働力人口に対する雇用機会を確保し、ガーナ製産品の価格に競争力を持たせるために、賃金水準は生産性の増加以上に上げらるべきではない、と注意している。

しかし、続く「投資目標（1963～70）」の項においては、「投資する余裕のあるガーナ人は、投資が国民としてなすべき義務であることを考慮すべきであり、かれらは政府当局を助けて、増加しつつある労働力人口へ雇用機会を与え、労働者住宅の確保に従事すべきである。また労働奉仕によって、住宅を建設し、農場を拡大したり、かれら自身の町村のあらゆる施設を改善することは、経済および社会的発展に対し非常に貢献をしてきたのである」と言い、国民一般の奉仕労働により本計画の遂行がより完全に行なわれることを希望している。

本章の最後に「政府投資に対する諸提案（1963～70）」と題して、つぎのように解説している。すなわち、

平均資本支出額（年当たり）

第1次開発計画	1,550万ポンド
第1次補正計画	2,140万
第2次開発計画	5,000万
7カ年開発計画	6,800万

政府投資配分比率

	農業および 工業	社会的間接 資本投資
第1次計画	11.2%	88.8%
第2次計画	20.3	79.7
7カ年計画	37.3	62.7

第4表に示されている詳細な年間投資目標は、つぎの基本的態度によるものである。

1. 農業および教育は、まず第1に急速に確立、発展せねばならず、政府投資も1966/67年度までに最大の規模でこれらの部門に投下されるであろう。

2. 公共部門において、工業化のための基礎的組織が形成され、必要な調査が行なわれたあと、1966年から1970年にかけて工業部門への投資が行なわれる予定である。

3. 保健・衛生および地域開発への支出は、本計画期間全般にわたり平均的に行なわれよう。住宅建設および行政機構等に対する資本投下は、経済的基盤の強化される本計画の最終段階において、重点的に行なわれるであろう。

4. すでに郵便・通信開発計画の一部は実施されているが、ボルタ河開発計画の完成する1966年には、電力供給の面よりそれら諸計画は完遂されるものと思われる。上水道計画もまた、本計画の初期において優先的に実行されるのであるが、他の社会的間接投資は、本計画の後期に集中的に行なわれることが予定されている。

第3表 政府投資の型態変化（1963～70年）

（単位：100万ポンド）

	計画支出額		支出割合(%)	
	1963～64	1969～70	1963～64	1969～70
生産部門総額	16.2	35.4	38.0	48.3
農林水産業	6.7	8.7	15.7	11.9
工・鉱業	9.5	26.7	22.3	36.4
非生産部門総額	26.47	37.95	62.0	51.7
公共事業	14.2	24.9	33.3	33.9
外部経済	12.27	13.05	28.7	17.8
計	42.67	73.35	100	100

（出所） p. 33.

第3章 7カ年計画における民間部門の役割

(1) 最近における民間投資の動向

(2) 民間投資に対するガーナの政策

(3) 7カ年計画における民間部門の役割

最近における外国商店、商社の動向を見る場合、あるものはいわゆる小売活動を中止して工業および農業用諸自動車のために技術的サービスを行なうようになってきている。さらに、わずかのものは製造工業への投資を行なうようになってきている。

他方、近年最も著しい発展をみせたものとして建設業をあげねばならない。また、南部森林地帯における製材業の発展、アクラとタコラジにおける鉱業、クマシでの新規の醸造業、テマにおけるアルミニウム精練と石油精製所の建設などはいずれも特筆すべきものである。

ガーナの国際収支に関するデータによれば、過去5カ年間における外国資本の流入は総額2480万ポンド（邦貨約248億円）に達し、それは当該国民間投資総額の14.8%を占めたのである。

ガーナ政府は、当該国内において民間投資活動を刺激するために、つぎのような政策をとってきた。すなわち、

1. 税率は低水準に押えられてきた。政策の一般的要請により、時々刻々税率の改訂が必要であるとしても、ガーナの税率は決して高くはないのである。

2. 加えて、それが必要と思われる分野の投資者（資本家）に対しては、税の特別免除が行なわれてきている。

第4表 政府支出計画額

(単位: 100万ポンド)

生産部門	計		1963/64	1964/65	1965/66	1966/67	1967/68	1968/69	1969/70	
	1. 工業	2. 鉱業	109.3	9.5	9.8	11.5	13.5	16.8	21.5	26.7
3-5. 農業, 林業, 水産業	計	68.0 ⁽¹⁾	6.7	8.2	10.6	10.8	10.9	9.6	8.7	
	計	177.3	16.2	18.0	22.1	24.3	27.7	31.1	35.4	
公共サービス	1. 保健	64.0 ⁽²⁾	5.4	8.1	9.5	10.9	12.3	7.5	7.6	
	2. その他	31.1	3.9	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	5.0	
	3. 住宅	10.5	1.1	1.2	1.4	1.4	1.7	1.8	1.9	
	4. 旅行	20.0	1.6	1.9	2.2	2.6	3.2	3.8	4.7	
	5. 警察	19.0	1.7	1.9	2.2	2.5	2.9	3.5	4.3	
	6. 計	5.7	0.5	0.6	0.5	0.7	1.0	1.2	1.4	
非生産部門	1. 道路	150.3	14.2	17.9	20.0	22.6	25.6	22.4	24.9	
	2. 鉄道	26.42	4.58	4.11	3.18	3.13	3.42	3.95	4.05	
	3. 港湾	8.68	0.75	1.95	2.20	0.75	0.75	1.10	1.18	
	4. 航空	5.53	1.06	1.09	1.11	1.05	0.99	0.23		
	5. 船舶	1.50	0.25	0.10	0.25	0.20	0.20	0.25	0.25	
	6. 郵便・電	2.00	—	—	—	—	0.40	0.40	0.50	0.70
	7. 水道	9.57	1.60	2.33	2.30	1.23	1.06	0.58	0.47	
	8. 電力	24.45	1.75	2.55	2.85	3.10	4.10	4.70	5.40	
門	9. ボルタ河開発	11.06	2.28	2.39	1.76	1.49	1.18	0.96	1.00	
	計	89.21	12.27	14.52	13.65	11.35	12.10	12.27	13.05	
10. その他	計	33.7	16.4	10.9	5.2	1.1	0.1	—	—	
	計	450.5	59.07	61.32	60.95	59.35	65.50	65.77	73.35	
	計	25.0	—	—	—	—	—	—	—	

(注) (1) 1962/63会計年度における国営農場公社への総額250万ポンドの補正融資を含む。

(2) 1962/63会計年度に開始された総額270万ポンドの教育施設建設費を含む。

(出所) p. 34.

3. 旧工業・農業開発公社 (The Industrial and Agricultural Development Corporation) を通して、資本貸付をすることにより、将来の資本家育成を行ってきたのであり、また政府・民間共同経営の可能性についても試行してきたのである。しかし、これら諸機関の解体に伴い、民間投資促進に関する政府の諸政策は、財政融資に関しては国立投資銀行 (The National Investment Bank) に、その他の援助や助言については農業省と工業省にそれぞれ機能が移管されたのである。

4. 民間投資家が、適正な利潤を求めていることは言うまでもないことであるが、過去10年間における社会的間接資本の育成に関する政府当局の努力は、生産的投資の必要とする諸条件の整備に集中してきたのである。

5. 原材料に対する低税率あるいは免税により、政府は民間企業の生産費低減を援助してきた。本計画の期間中、政府は十分な食糧生産および十分な労働者住宅を建設することにより、生活費の低減を図り、労働者賃金にかかる重圧を軽減するべく努力している。

6. ガーナにおける大部分の民間企業は、かれらの利益保護のため特に設けられた高い関税障壁により、すでに利益を得ている。消費者大衆の利益を最大限に保守する必要によって、民間投資刺激のため上記の施策を継続させることを当該政府は予定している。

7. ガーナにおける民間投資の安全は共和国憲法で保障されており、また法律ならびに行政面において常に、その安全が確保されている。いかなる財産といえども、完全な補償なくしては政府当局の接収を受けることはありえないのである。

つぎに民間投資家に対する便宜を与えるものとして下記の8項目をあげている。

- (i) 国立投資銀行
- (ii) 熟練技術者と経営者の訓練
- (iii) 中央政府による民間投資家への援助機関
- (iv) 住宅建設に対する融資および抵当物件に関する便宜供与
- (v) 小規模企業への融資
- (vi) 国立生産性センター
- (vii) 工業エステート
- (viii) 物価基準局の設置

本章の最後には、当7カ年計画における民間投資の役割と題して、つぎのように解説している。

きたるべき7年間において、ガーナ人および外国人投資家が、最近見られるような年間5000万ポンド (邦貨約500億円) 以上の割合で投資が行なわれることを期待しており、当政府は鉱業、農業、林業および水産業などを含めた第1次産業のいわゆる経済の基盤を拡大、強化する

ため、特に民間投資を援助する用意がある。

なかんずく民間ガーナ人投資家は、農業の拡張、小規模企業の開発および住宅建設に努力すべき重要な役割をになうものである。各種修理業、食品加工業および家庭用品生産においては、ガーナ人企業家の出現と参加が特に望まれるのである。さらに、きたるべき7カ年において、住宅建設という主要任務は民間建設業に大きく依存していると言わねばならない。

しかしながら、当7カ年計画において特別な任務を帯びているいわゆる外国民間投資家について、それを看過することはできない。

それは、特にあらゆる機械設備に対する技術水準の低さに関するものであり、たとえば、道路等の条件からみて当然もっと長かるべき自動車の寿命が非常に短かく、これは不適格な管理・維持技術によるものであると思われる。したがって民間企業による、かれらの技術者に対する訓練計画については、政府もあらゆる援助を惜しまないものである。

また、ガーナにおける外国民間企業は、先進諸国において高い生産性水準を維持している労働者および管理者層の訓練方式がガーナに導入されるような窓口を用意すべきである。すなわち、新技術の実験と開発・革新とに関してきわめて有利な立場にある外国民間投資家は、企業者としての指導性を確立せねばならないのであり、その企業の指導性によりその他の企業一般は発展への刺激を受けることができるのである。

外国民間投資の主要任務の一つとして、製造工業部門におけるそれがあげられる。

すでに述べてきたように、政府は、衣類、くつ、家庭用品および保存食品等の消費物資の供給（自給）を行なう希望であるが、これらの物資は民間資本家——なかんずく海外からの——が最適と思われる製造工業部門より生産されるのである。

II

第4章 農 業

(1) ガーナ経済における農業の位置

ガーナが農業国であり、当該政府の政策が農業部門に対し特別な注意を払っていることは、すでによく知られたところである。1962年度の国内食糧の総生産額は1億8100万ポンド（邦貨約1810億円）に達し、それは同年度における国民粗生産額のほぼ3分の1を占めた。さらに農林水産業の輸出向け生産額は8600万ポンド（約860億

円）であった。

また、1951年より1961年までの10年間に、ココアの輸出総額は7億ポンドであり、これより4億2000万ポンドがココア農民に支払われ、残余の2億8000万ポンドは公共サービスへの投資、および外貨準備へ編入された。

ガーナが農業国であり、経済的基盤が農業に大きく依存していることは、この国が永久に農業国としてとどまらねばならぬことを意味するものではない。ガーナ経済の高度成長および安定を得るためにも、いわゆる工業国への移行こそ追求されねばならない目標である。

きたるべき7カ年間におよそ140万人または19.7%の人口増加が見込まれている。もし経済成長が予想どおりに行なわれうるなら、同期間中に個人消費は20%以上増加するのであり、これら人口増加に伴う消費水準の上昇に見合うためにも、農業生産は30%以上の増加率をもって食糧需要に応じなければならない。しかし、農業人口は経済一般の人口増加に劣るため、食糧および農業部門の原材料における生産性は年率4%以上の速度に達することが必要となる。

(2) 農業の現状把握

ガーナ農業は、最近における食糧の国内需要の増加に応じることができなくなってきており、ある一部の食糧に関しては輸入により供給が行なわれている。しかし、それにもかかわらず、国内の食糧価格は上昇の一途をたどっている。

1962年まで食糧輸入が重荷となり、国際収支バランス悪化の主要原因であった。そして1961年度中、ガーナは食糧輸入に対して2600万ポンド以上を費した。

第5表 主要食糧の輸入状況（1951～61年）

（単位：1000ポンド）

	輸 入 額		10カ年の増 加率（%）
	1951	1961	
食 肉	1,195	1,935	62
魚	1,422	4,814	239
酪 農 製 品	633	1,901	200
米	313	2,514	706
とうもろこし	207	35	-89
小 麦	1,539	3,145	104
砂 糖	1,139	2,690	134
野 菜・果 物	171	2,068	1,109
計	6,618	19,102	198

（出所） p. 55.

食糧不足が生活費を押し上げる主要な原因となっていることは否定できない事実である。1947/48、1950/51、

1961/62の各年度のように、食糧需給のアンバランスが最も深刻となり、食糧価格が急激に上昇したときには、一般大衆の生活水準に対する悪い前兆が社会的緊張を大きくしたのである。そこで、食糧価格を安定させることは当該政府の社会政策の一つでもあり、それは生活費低下のためにも必要なことである。

この経済開発7カ年計画において十分な成果をあげるために必要とされる財政と通貨の安定を維持する面においても、安価な食糧供給という政策は必要欠くべからざるものである。つまり、高価な食糧はインフレの脅威とともに、賃金を押し上げる危険をも持つからである。賃金が上昇すれば生産費もあがり、ガーナの農業および工業は、いっそうその競争力を弱めることになるのである。

(3) 工業および農業

産業革命 (Industrial Revolution) への前提として、いわゆる農業革命が考えられており、繁栄せる農業部門は工業部門の生産、販売する消費財および生産財のための市場となりうるのである。

農業に利用可能な土地に比較して、ガーナは過少人口国であると言わねばならず、結局当該国の工業化は農業部門からの労働力移動を無視しては考えられない。そして、この労働力移動は、増加した食糧需要が適正な価格で充足されるように農業部門において、その労働生産性が上昇したとき、はじめてそれは可能となるものである。

さらに、工業化のための市場、資本および労働力の供給に加えて、当該国農業は、国内工業の必要とする農業原材料を全力をあげて供給することをも目的とせねばならないのである。

(4) ガーナ農業の生産性

1. 農地面積

南部森林地帯においては、土地の開墾と区画整理は非常に困難であり、したがって大部分のココア農民は3ないし5エーカー、北部サバンナ地帯の農民は一般に3エーカーの耕地を所有するにすぎないのである。言うまでもなく、機械力の利用により農業の生産性は飛躍的に向上することが期待される。しかしながら、同一農地が2～3年以上の耕作に耐えることができず、したがって、農民が開墾と整地に投じた資本は短期間に消耗されざるをえないのであり、これら非生産的消費労働力は膨大なものである。つまり、土地肥沃度を十分維持、増進させるべき方法が見いだされれば、結局農業の生産性もかなり増大するものと思われる。

現在奨励されている二つの土壌肥沃度維持法は、「輪

作」と「肥料の使用」である。しかし、輪作では牧畜が組み込まれるのが一般的であるにもかかわらず、ガーナでは牧畜の振興が遅滞している事実から「輪作」は一考を要するものである。

他方、「肥料使用」に関しては、いまだ十分な調査結果（データ）は得ていないが、肥料が高価かつ輸入品であるという理由により、土壌改良に肥料を使用することの経済性については、十分慎重な調査が行われねばならないのである。

2. 農業用水

北部サバンナ地方における農業用水の問題は近年ますます深刻となっているが、本計画期間中に北部州 (Northern Region) と上部州 (Upper Region) において8万エーカーの耕地灌漑が可能となる予定である。

またボルタ河を農業用水として利用する問題についても、現在調査が進められている。

3. 家畜および種子

農業科学 (agricultural science) がガーナ人農民に非常に貢献をしてきていることは、十分認められねばならないが、農民の必要とする「種子」および「家畜の品種改良」においては、科学的恩恵は、いっそう必要なのであり、比較的不足していると言わねばならない。

4. 農業経営

土壌肥沃度維持を助け、投下資本の効率を高めるためにも「輪作」が発展し、普及されることが必要である。ガーナにおいて肥料投入が作物の産出高を高めることは明らかなことであるが、肥料が輸入されて以来、作物生産にそれが投入されることは食糧の一部が輸入されているのと同じく重要な意味を持っている。

また、農業経営のある部門では技術的改良を加える必要があると思われる。日よけ、排水設備、病虫害および雑草の駆除、植え付けおよび収穫の最適期および食糧保存などは、伝統的技術が近代的科学調査と有効な普及とによって補われる必要がある。

5. 市場出荷

この国のある地方においては、農民がかれらの生産物を合理的価格で市場販売することができないために、かれらが生産することができるよりはるかに少量しか生産していない。以前の開発計画においては、支線道路などの建設に重点が置かれていたが、本計画においては、村落内の市場販売、その他の面に多くの努力が払われようとしている。

しかし、実際に相当の生産増加を行なうためには、農

第 6 表 農 業 開 発 促 進 計 画

作物 および 家畜		サバナ地帯	森林地帯
(i) 1 年 生 作物			
(a) 穀	物	米, とうもろこし, きび, こうりゃん	-----
(b) 豆類	および 採油 種子	落花生, バンバラ豆, ささげ豆, いんげん豆, えんどう豆, その他	-----
(c) 根	菜	カッサバ, ヤム, 甘藷	ココヤム
(d) 果		ポホ, バイナップル	バナナ, ブランテン
(e) 織	維	綿花, シサル麻	-----
(f) そ	他	タバコ, 砂糖きび, 牧草	-----
(ii) 多 年 生 作物			
(g) 採	油	子	ココナッツ, オイルパーム
(h) 果		物	かんきつ類, アボカド
(i) そ	の	他	ココア, コーヒー, ゴム, 木材
(iii) 家 畜			
(j) 大	家	畜	
(k) 小	家	畜	
(iv) 野 菜 類			

(出所) p. 64.

場からかなり遠隔の市場でも販売することができるのと農民を納得させること、および生産者（農民）の信頼を得ることが最も重要なことなのである。

このような市場販売（出荷）の組織は、権威ある政府の機関と相談の上、いかなる作物がどの地方で生産すべきかについて決定する必要がある。いわゆるチェーンストアを設置し、定価購入をし、もし可能であれば植え付け以前に購入保証をすべきである。

出荷組織での購入、手数料、運送の費用はすべて最低に押えられねばならず、そうすれば消費者に対し適正な価格で食糧が販売されるのである。

(5) 7 カ年計画における農業の役割

当 7 カ年計画のもとにおける農業の発展は、下記の 3 大目標の達成を指向するものでなければならない。

1. ガーナ人国民の栄養水準は改善されねばならず、現在の食糧不足ももちろん除去されねばならない。
2. 特に北部州と上部州においてその農業所得は増加せねばならない。
3. 農業原材料の生産は輸出向けおよび国内工業用のために増加されねばならない。

(6) 生産目標

1. 食糧

サバナ地帯では穀物類、ヤムおよび落花生が生産され、森林地帯ではブランテンとココヤムが生産されている。しかし、これら生産物のあるものはサバナ、森林の両地帯においても産出可能である。したがって最も高い生産性をあげるため、本計画においてはいわゆる「適

地適産」を行なう予定である。

しかし、サバナ地帯においては特に、機械力利用による耕地拡大が大きな可能性を持つにもかかわらず、農業用水確保が困難であるため農業生産活動は非常に制約を受けている。

他方、たとえばアメリカのエーカー当たり、とうもろこし生産性は平均1200ポンド（重量）であるに対し、ガーナ農民のエーカー当たり、とうもろこしの生産性は500ないし 800 ポンドにすぎず、したがって農業技術の改良およびその適用、農業用水の問題解決などは食糧の生産目標達成にとり不可欠の条件である。

2. ガーナのたんぱく質不足を解決するためには、漁獲高、養鶏および豆科植物の生産が増加しなければならない。

当該国においては現在の条件での落花生の平均生産性（エーカー当たり）は約 400 ポンドであるが、密植栽培によれば少なくとも 600 ポンドの生産性をあげることができ、肥料浸種などの新たな技術を導入すれば、さらに 3 倍以上の生産性を得ることが予想される。

現在の海洋漁業の漁獲高は年平均 4 万トンであるが、これら漁業に従事する小規模な手操船は労働生産性が非常に低い。したがって大規模な原動機つき漁船の使用が急務となっている。本計画において、いわゆる漁業活動の機械化が主目標となっているのは上述の理由によるものである。

言うまでもなく、たんぱく質供給源として食肉生産はおおいに必要なものであるが、ガーナにおいては、飼料生産、牧草地確保および病虫害駆除などに未解決の問題

第7表 各種生産目標 (1963~1969)

(単位: 1000トン)

主 食 類	子 想 目 標		総 増 増加量の内訳		
	生産量 1963年	生産量 1969年	増加量	民間	公共
1. 穀 物	422	642	220	153	67
2. 根 菜 類	2,255	2,560	305	228.5	76.5
3. 豆 類	117	284	167	111.75	55.25
4. 野 菜 類	31	70	39	34.5	4.5
5. 果 物 類	5	10	5	5	—
動物性食物					
1. 畜 産 物	20.8	37.8	17.0	8.28	8.72
2. 魚 類	70	250	180	95	85
輸出向け産品 および原材料					
1. コ ー コ	420	600	180	180	—
2. ゴ ム (1000エーカー)	17	35	18	11.5	6.5
3. 砂 糖 糖 び	—	1,000	1,000	—	1,000
4. タ ー コ	1.2	3	1.8	1.12	0.68
5. バ ナ ナ	3.5	7	3.5	3.4	0.1
6. 非 衣 服 用 織 維	0.2	7.0	6.8	1.0	5.8
7. 綿 花	0.1	0.2	0.1	—	0.1
8. バ イ ナ ー ツ ー ル	22	30	8	5.5	2.5
9. 材 木 (100万立 方フィート)	458	584	126	126	—

(出所) p. 66.

を残しており、急速な食肉生産の発展はあまり期待することはできない。

3. 農業原材料および輸出作物

当該国の食糧需要を充足したのち、第7表に示されているタバコ、砂糖糖び、綿花および非衣服用繊維の供給が行なわれるように、サバンナ地帯において農耕および灌漑排水施設の改良発展が行なわれねばならない。

クマシ (Kumasi) におけるココア用布袋製造工場は、年間4500トンの繊維を必要としている。ガーナにおける綿花生産は虫害によって苦しめられてきている。

政府当局の援助により、西部州においてすでに5600エーカーにのぼる新規ゴム園が設立されている。一方、パーム・オイルに関しては、料理用 (食用油) およびせっけん製造材料として有望な需要条件下にあり、西アフリカ・オイルパーム研究所 (the West African Institute for Oil Palm) の調査によれば、ガーナにおけるオイルパーム生産は生産力、所得の両面において非常に有望であると指摘されている。

1957年までに、およそ20万トンに達することが予想されるガーナの砂糖需要は、そのほとんどが国内生産により供給されねばならない。

ところで、ガーナはココア生産同盟 (the Cocoa Producers' Alliance) と F. A. O. ココア調査委員会 (the

Cocoa Study Group of the F. A. O.) の会員であり、両者ともココア価格下落防止の研究を行なっている。ココア作付け面積を増加することなく、市場占拠率を維持するための増産方法は周知されている。すなわち、ココア農民たちはココアの改良種および病害駆除の方法に関する情報を得ており、それらの生産効果が達成されることも近いと期待されている。

西部州でももに生産されているバナナは、比較的新しい輸出作物といわれるが、その経済的重要性もけつして無視することはできない。

(7) 農業開発政策

本計画における農業開発の基本政策は、限定された作物に集中し、それらに対し有用な技術および農業知識を適用することに置かれている。

この限定された作物とは、国民一般に対し基礎的栄養源として必要な穀物および魚類、あるいはまた国際収支の改善に貢献するであろう砂糖とココア、さらに米である。

いわゆる都市化 (urbanization) の進展と国民大衆の生活水準の上昇とにより、現在まで放置されていたサバンナ地帯が主要農業地帯として脚光をあびるようになり、それはココア生産地域および急速に拡大しつつある都市地域に対し補助的役割を果たすものと期待される。それゆえに、サバンナ地帯における農業生産増加のために、農業開発の最大努力が払われねばならないのである。

本計画の後半期においては、新しい農業技術が小規模農家に取り入れられ、その実績が調査されることが期待されている。これら小農民が定着的農業を行なう場合、ましてそれが大規模な農場経営を目標とする場合、いわゆる土壌肥沃度の保持が最大の問題となる。したがって、本計画期間における農業の躍進は、いわゆる農業経営に対し科学的成果を適用し、いっそう高い生産をあげることにあるわけである。

端的に表現すれば、当該国経済における農業が私的農業経営と公的農業機構との併存という、いわば「混合形態」をとることを政府当局は支持している。労働人口の大部分を有する私的農業経営部門は、この国の経済的発展が緒につくまで当該国の経済を支えねばならないのであり、経済開発に不可欠の要素といわれる農業経営上の諸経験、経営的手腕さらに骨身を惜しまない重労働において、かれら農民は象徴的存在であると思われる。また、かれらはその資源を十分活用し生産性を向上させるために、非常に有用な農業機械および技術の導入をいっそう

資 料

第 8 表 部 門 別 農 業 生 産 計 画

(単位：1000トン、ただし果物のみ1000エーカー)

	穀 物 類				根菜類およびフランテン				豆 科 作 物 お よ び 油						
	計	とうもろこし	米	こりゃん	計	ヤム	カッサバ	ココヤム	フランテン	計	落花生	豆類	パーム油	ココナツ油・シニ	
総生産量	1963/64	422.0	212.0	25.0	185.0	2,255	413.0	767.0	309.0	766	117.0	60.0	35.0	15.0	7.0
	1966/67	510.0	265.0	45.0	200.0	2,430	480.0	817.0	328.0	805	186.0	100.0	50.0	28.0	8.0
	1969/70	642.0	340.0	72.0	230.0	2,560	530.0	850.0	344	836	284.0	160.0	70.0	42.0	12.0
民間部門	1963/64	407.0	202.0	22.0	183.0	2,228.0	408.0	765.0	301.0	754.0	110.75	57.0	34.0	13.0	6.75
	1966/67	446.0	224.0	31.0	191.0	2,332.5	432.0	802.0	314.0	784.5	145.0	86.0	41.0	11.0	7.0
	1969/70	560.0	297.0	48.0	215.0	2,456.5	480.0	831.0	330.0	815.5	222.5	137.0	57.0	18.0	10.0
公共部門	1963/64	15.0	10.0	3.0	2.0	27.0	5.0	2.0	8.0	12.0	6.25	3.0	1.0	2.0	0.25
	1966/67	64.0	41.0	14.0	9.0	97.5	48.0	15.0	14.0	20.5	41.0	14.0	9.0	17.0	1.0
	1969/70	82.0	43.0	24.0	15.0	103.5	50.0	19.0	14.0	20.5	61.5	23.0	13.0	24.0	1.5

	野 菜				果 物				動 物				性 食 物			
	計	たまねぎ	トマト	かんきつ類	計	マンゴー	計	牛	肉	豚	肉	鶏	卵	魚		
総生産量	1963/64	31.0	7.0	24.0	5.0	90.8	12.0	4.0	4.8	70.0						
	1966/67	51.0	13.0	38.0	13.0	166.5	13.0	6.9	6.6	140.0						
	1969/70	70.0	18.0	52.0	10.0	287.8	18.0	10.0	9.8	250.0						
民間部門	1963/64	28.5	6.0	22.5	5.0	65.22	12.0	3.97	4.25	45.0						
	1966/67	45.5	10.5	35.0	7.0	102.9	12.5	5.4	5.0	80.0						
	1969/70	63.0	15.0	48.0	10.0	168.5	14.0	7.5	7.0	140.0						
公共部門	1963/64	2.5	1.0	1.5	—	25.58	—	0.03	0.55	25.0						
	1966/67	5.5	2.5	3.0	—	63.6	0.5	1.5	1.6	60.0						
	1969/70	7.0	3.0	4.0	—	119.3	4.0	2.5	2.8	110.0						

	輸 出 向 け 産 品 お よ び 原 材 料									
	ココア	ゴム (1000エーカー)	砂糖きび	タバコ	バナナ	非衣服用織	綿	花	パイナップ	材 (100万立方フィート)
総生産量	1963/64	420.0	17.0	—	1.20	3.5	0.2	0.1	22.0	458.0
	1966/67	500.0	28.0	150.0	2.0	5.0	2.5	0.2	26.0	520.0
	1969/70	600.0	35.0	1,000.0	3.0	7.0	7.0	0.2	30.0	584.0
民間部門	1963/64	420.0	16.5	—	0.98	3.5	—	—	20.5	458.0
	1966/67	500.0	21.5	—	1.22	4.9	0.6	—	22.0	520.0
	1969/70	600.0	28.0	—	2.1	6.9	1.0	—	26.0	584.0
公共部門	1963/64	—	0.5	—	0.22	—	0.2	0.1	1.5	—
	1966/67	—	6.5	150.0	0.78	0.1	1.9	0.2	4.0	—
	1969/70	—	7.0	1,000.0	0.9	0.1	6.0	0.2	4.0	—

(出所) pp. 71, 72.

容易にするため、いわゆる協同組合の組織化が奨励されているのである。

他方、State Farms, Workers' Brigade および Cooperatives Farms などのいわゆる大規模農場は、この国農業発展における新しい局面を創造しつつある。

(8) 農業部門での投資計画

本7カ年計画において、総額6750万ポンド(約675億円)が政府財源から農業開発に投資される予定である。

1. 私営農業部門

現在までのところ、農業部門の大部分を占める私営農

業は、毎年2億5000万ポンド(約2500億円)の売上高をあげる主要産業であり、この意味から農業部門への財政支出はこの産業全体としての見地より行なわれるべきである。

当該国においては、農業科学および農業生産活動の間に大きなギャップがあると思われる、その原因の一つは、農業に関する科学的研究の成果を普及周知させる機関・組織が不十分であることにある。

そこで政府当局は、開発・普及サービス・センター(Extension & Development Service)を全国に約50カ所

設置することにしており、この組織には約50人の主任普及官 (Senior Officer) と300人の普及員とを配置する予定である。この組織設定のため280万ポンドの支出が見込まれている。

農業融資に関して言えば、国立投資銀行 (National Investment Bank) が大規模な農業投資を行なうのに対し、ガーナ銀行 (Bank of Ghana) が農民一般に対する農業金融を行なうべきことが予定されている。農民により銀行に提出される農耕計画に関する技術的指導・助言および農業資金の使途に関する相談は、いずれも開発・普及官の役割である。これらの農業融資は、その大部が協同組合の組織によって行なわれ、これら小規模農民への融資のために総額450万ポンドが計上されているのである。

2. 国営農場

きたるべき7カ年における国営農場公社 (State Farms Corporation) の生産計画は、都市地域における急激な需要増に見合うための穀物等の主食生産および、サバンナ地帯において新農耕地を設定することの二つに主として重点が置かれている。さらに公社は新しい作物の導入および技術改良を行なうと同時に、遊休地を農業生産に利用するための強力な政策を実施する予定である。

いわゆる大規模農業はガーナにおいてまったく新しいことであり、それゆえに不適格な組織と管理能力の低さなどのため、非常な運営困難に直面する恐れがある。

政府当局が国営農場の設立にあたり、いわゆる固定資本と流動資本を供給するのはいうまでもないが、以後における機関運営資金の調達はいずれも自農場内における留保資金および商業銀行からの正規融資により供給・充足されねばならないのである。

当国営農場公社は新規に国営農場 (以下単に農場) を設置することに関し諸提案を行なうとともに、現存する農場の資本・財政状態についての認可を与えるなどの権限を持っている。さらに、地域別の作物生産計画のごとき一般政策の決定を行ない、政府当局に対しては、農場に対する政府の投資の償却について責任を有する。

3. 全ガーナ農業協同組合連合会

この農業協同組合はいうまでもなく農民の自発的組織であり、したがって本7カ年計画達成へのかれらの協力は個々の組合自身の決定にかかっているわけである。本計画においては個々の組合がその組合員の寄付金(献金)により、組合の機関経費を充足しうる段階に達することが期待されている。しかし、組合員の寄金活動を補足するために組合は450万ポンドの貸付基金および農漁民へ

の融資金520万ポンドを借り受けることができる。当協同組合連合会はガーナの農業開発の基本政策に基づき、農民を指導することにその使命が置かれているが、組合が農民に対し農業機械等の貸付等のサービスを行なうように、政府当局はすでに200万ポンド以上の資金を供与しているのである。さらに、本計画においては総額290万ポンド以上が政府より給付されよう。したがって、本7カ年計画期間中において、中央政府当局より直接小規模農民に流出される資金は総計1250万ポンドに達するのである。

4. 農業関係調査

本7カ年計画の諸目標達成において、農業関係の調査研究の重要性は十分認識されているが、学士院や大学が農業省当局から指摘された諸問題に組織的調査研究を行なうことが期待されている。学士院および大学においては、すでに調査研究のための組織はできあがっており、本計画期間中、440万ポンドがこれら調査研究に支出される予定である。

5. 灌漑計画

本計画の最終年までには、8万エーカーの農地に灌漑が実施される予定であり、そのうち3万エーカーは1969年までに10万トンの砂糖生産を可能にすることが期待されている。総額1110万ポンドが灌漑計画に支出される。

6. 漁業

ガーナ漁業公社 (The Fishing Corporation) はすでにトロール船その他の漁船を発注しているが、これらの漁船によって年間3万トンの漁獲高が可能となろう。さらに、355万ポンドの支出が、当漁業公社に対し行なわれる。

個々の漁民も、漁業公社と同様に漁獲高増加に対し、おおいに貢献するものと期待されているが、そのためには小さな手操り漁船から動力漁船に漁民の機動力が移行せねばならず、これらの動力漁船等の購入資金貸付のために、520万ポンドが支出される。

7. 林業

農業省林野局の主要任務は、森林資源の最も経済的な開発および、木材輸出の増加による財政収入への増大に貢献することにある。国営および私営の建設会社を使用するに便利ように各地に製材所を設置することが予定され、これら一連の林野局の活動のために、260万ポンドが支出されることになっている。

(海外派遣員 細見真由)

— 在アクラ —